

第 12 期 年次報告書

平成19年 2月 1日から
平成20年 1月31日まで



株式会社デジタルデザイン

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社の第12期事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）における事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

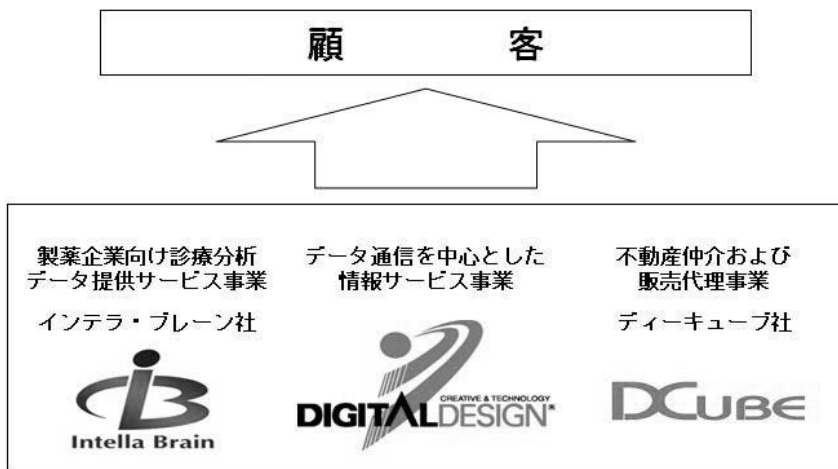
平成20年4月

代表取締役社長 寺 井 和 彦

目 次

株主の皆様へ	1
当社概要図	2
経営の基本方針	3
利益配分の基本方針	3
中期的な経営戦略	3
対処すべき課題	4
当期の事業概況	4
貸借対照表	5
損益計算書	6
株主資本等変動計算書	7
業務ハイライト	8
会社概要	9
株式の状況	9
役員	10

当社概要図



1. 経営の基本方針

当企業集団は、「新しい価値を創造し常に挑戦することで共に成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「最高の知恵と技術を活用すること」「すべての秩序を實力本位、人格主義におくこと」を理念とし、時代にあったソリューションを提供してまいります。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益の充実を重要課題の一つと認識しており、将来に向けた成長戦略や経営体質強化のための内部留保を勘案しながら、安定的な利益配分を達成すべく努力してまいります。

3. 中期的な経営戦略

＜データ通信を中心とした情報サービス事業＞

社会がより効率性や利便性を追求することで、情報サービスに関わるあらゆる技術は進化し続け、ライフスタイルの変化をもたらしており、情報化社会に於いて情報ネットワークシステムは必要不可欠なものとなり、利用目的も多様化しております。

企業は単なる製品生産販売事業にとどまらず製品の効率的な利用方法やメンテナンスまでを担うサービス産業へと業態を変化させており、基幹業務で蓄積されたデータや様々なビジネスシーンで収集されたデータをどのように分析し活用するかが企業成長の鍵となっております。そのため、「いつでも」「どこでも」ネットワークにアクセスできる情報通信技術が必要とされ、そこに流れる膨大な情報を識別する技術や個人情報の管理、セキュリティシステムの確保が重要となっております。

情報通信分野に特化した当企業集団は、増加し続けるネットワークをビジネスチャンスと捉え、情報通信機器から得られるデータを通信制御するソフトウェアの開発で培った技術を活かし、ネットワーク活用の効率化、セキュリティ、データバックアップなど複合的利用目的に対する情報ネットワークシステムを構築することで社会貢献してまいります。

＜不動産仲介及び販売代理事業＞

子会社であります株式会社ディーキューブが展開する不動産仲介及び販売代理事業をとりまく環境は、加速する東京一極集中に反して、地方都市の衰退が叫ばれていますが、関西エリアでも液晶テレビ工場等の巨額投資が、周辺産業の投資呼び込み、経済基盤の活性化に繋がるといわれております。

また、米国経済のサブプライムローンの問題に端を発した金融・住宅市場の反転による景気減速感により、国内においても不動産関連への銀行融資が厳しくなるなど不安要素は見逃せないものの、普段は不動産マーケットに出ないような優良物件が動く時期でもあります。

これらの流れをビジネスチャンスと捉え、関西エリアの活性化の一助となるべく不動産事業の周辺ビジネスの拡大を含めた事業展開を目指してまいります。

＜製薬企業向け診療分析データ提供サービス事業＞

子会社であります株式会社インテラ・ブレンが展開する診療分析データ提供サービス事業をとりまく環境は、医薬品の研究開発には膨大な時間と費用が費やされており、開発コストは増加傾向にある一方、製品のライフサイクルは短縮傾向にあります。

当該事業では、専門性の高い顧客視点による価値提供に基づき作り上げられるサービスによって、顧客は診療分析に基づいた確かな市場把握とプロモーション戦略の構築が可能となります。

診療分析データ提供サービスは、医療経済の改善、医薬品の適正使用推進などを目標に掲げ、医薬品産業に貢献するサービスとなることを目指し業界特化型の情報提供サービスに注力してまいります。

4. 対処すべき課題

① 訴訟案件への対応

訴訟により当社が受けた社会的・経済的信用低下の回復を目指し、「今できること」を重視し、訴訟の進捗とともに得られる新たな情報について適宜、社内での事実確認をおこない、訴訟代理人

への情報提供に注力してまいります。

② 収益体質の改善

「正しいことを誠実に」をキーワードに、従来のデータ通信を中心とした情報サービス事業、不動産仲介及び住宅販売代理事業及び診療分析データ提供サービス事業の3事業体制から将来の収益確保を目論みます。

「すぐやる。諦めない。問題を克服してみせる。」を組織の体質にしてゆき、事業基盤を安定させることに注力してまいります。

③ 内部管理体制の強化

業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産を保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

5. 当期の事業概況

当期におけるわが国経済は、かつて日本が世界の経済成長率を常に上回っていた時代とは違い、日本の生活水準、人口構造などの経済状況の成熟化に伴う構造的課題があり、多くの日本企業で、国内事業は必ずしも拡大していないという認識が増加しております。

また、携帯電話サービス分野に代表される情報通信技術分野においても、独自の進化を遂げたといわれる高度な技術水準が逆にコスト高となりグローバルなマーケットで活かせていないといわれております。

このような環境のもと、当社は、「原点に返れ」「体質を変えろ」をキーワードに、実質面を強化するため、①マネージメント機能強化による業務の有効性、効率性の検証 ②事業活動を安定させる管理機能の強化 ③顧客情報、社員の活動情報を含む会社資産の保全・蓄積 ④新規事業モデルの立ち上げが必要であるとの認識の下に活動してまいりました。

従来の軸であるデータ通信を中心とした情報サービス事業におきましては、事業に必要な資質をより明確にし、将来を期待させる意欲的な人材の登用を進めるとともに、ソフトウェア再販事業モデルを見直し、適正人員の再配置をおこなってまいりました。

また、日本国、米国に続き中国特許を取得いたしましたデータ転送方式に関する技術につきまして、通信シーケンスの削減技術、データ先読みによるプリロード技術、データ圧縮技術など、有効と考える新用途に向け、研究開発を実施してまいりました。

新規事業モデルの立ち上げにつきましては、平成19年11月9日付で子会社であります株式会社ディーキューブにて、不動産仲介及び販売代理等の事業を開始し、平成19年12月14日付で株式会社インテラ・ブレーションにて、薬剤及び診療分析など新たな付加価値創造を伴う情報提供サービス事業を開始いたしました。

しかしながら、当期において、データ通信を中心とした情報サービス事業における新体制及び販売施策による十分な成果が得られないとともに、新たな収益源を確保することができず、誠に遺憾ながら、売上高188百万円（前期比44.3%減）、営業損失48百万円、経常損失45百万円となりました。当期純損失につきましては、営業債権にかかる貸倒引当金繰入額57百万円、投資有価証券評価損66百万円及び訴訟関連損失50百万円を計上したため、232百万円の損失となりました。

このような状況のなか従来のデータ通信を中心とする情報サービス事業に加え、新規事業モデルである株式会社ディーキューブの不動産仲介及び販売代理等の事業及び株式会社インテラ・ブレーションの薬剤及び診療分析データの提供サービス事業において、差別化要因をつくとともに、新たなIT技術を有効活用することで発展を目指してまいります。

貸借対照表

(平成20年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	891,862	流 動 負 債	24,860
現金及び預金	776,202		
売掛金	26,427	買掛金	322
仕掛品	459		
前払費用	1,365	未払金	1,582
未収還付法人税等	50,684		
未収還付消費税等	14,880	未払費用	9,066
仮払金	2,959		
関係会社立替金	17,983	前受金	12,892
その他の	1,105		
貸倒引当金	△ 205	預り金	996
固 定 資 産	211,604	負 債 合 計	24,860
有 形 固 定 資 産	4,252	純 資 産 の 部	
建物	2,594	株 主 資 本	1,078,606
工具器具備品	1,658	資 本 金	1,119,605
無 形 固 定 資 産	13,954	資 本 剰 余 金	1,348,605
特許権	4,521	資本準備金	1,348,605
商標	717	利 益 剰 余 金	△ 1,389,604
ソフトウェア	8,125	その他利益剰余金	△ 1,389,604
電話加入権	590	繰越利益剰余金	△ 1,389,604
投資その他の資産	193,397	純 資 産 合 計	1,078,606
投資有価証券	13,313	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,103,466
関係会社株式	35,359		
貸付金	9,075		
役員長期貸付金	550		
差入保証金	27,718		
保険積立金	95,715		
固定化営業債権	69,053		
長期未収入金	1,189,594		
貸倒引当金	△ 1,246,982		
資 産 合 計	1,103,466		

損 益 計 算 書

(平成19年2月1日から
平成20年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		188,514
売 上 原 価		72,078
売 上 総 利 益		116,435
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		164,502
営 業 損 失		48,066
営 業 外 収 益		2,504
経 常 損 失		45,562
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	548	548
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	937	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	66,476	
訴 訟 関 連 損 失	50,269	
棚 卸 資 産 評 価 損	9,760	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	57,325	184,768
税 引 前 当 期 純 損 失		229,782
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	2,853	
法 人 税 等 調 整 額	△ 423	2,429
当 期 純 損 失		232,211

株主資本等変動計算書

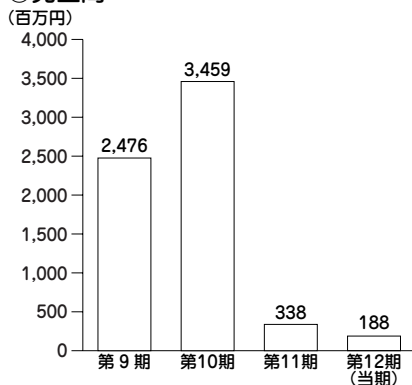
(平成19年2月1日から
平成20年1月31日まで)

(単位：千円)

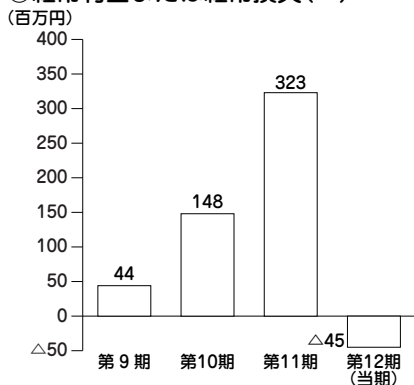
	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
			その他利益剰余金			
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日 残高	1,119,605	1,348,605	621	△ 1,158,014	△ 1,157,392	1,310,818
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩	—	—	△ 621	621	—	—
当期純損失	—	—	—	△ 232,211	△ 232,211	△ 232,211
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 621	△ 231,590	△ 232,211	△ 232,211
平成20年1月31日 残高	1,119,605	1,348,605	—	△ 1,389,604	△ 1,389,604	1,078,606

業務ハイライト

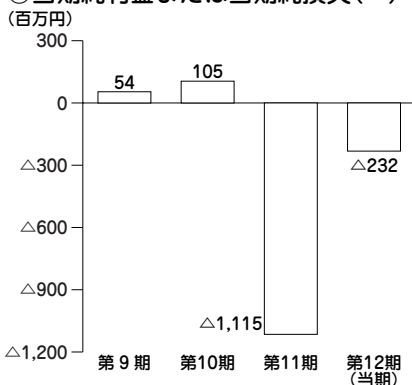
○売上高



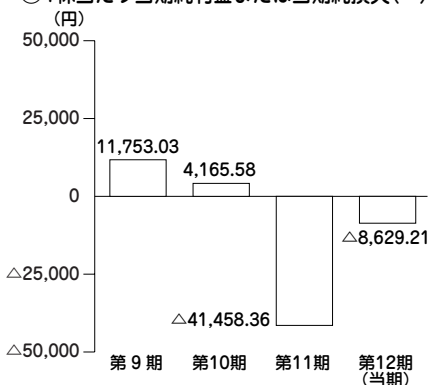
○経常利益または経常損失(△)



○当期純利益または当期純損失(△)



○1株当たり当期純利益または当期純損失(△)



区 分	期 別	第9期	第10期	第11期	第12期(当期)
		[平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで]	[平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで]	[平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで]	[平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで]
売 上 高 (百万円)		2,476	3,459	338	188
経常利益または経常損失(△) (百万円)		44	148	323	△ 45
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)		54	105	△ 1,115	△ 232
1株当たり当期純利益 または当期純損失 (△) (円)		11,753.03	4,165.58	△ 41,458.36	△ 8,629.21
総 資 産 (百万円)		1,290	3,513	1,461	1,103
純 資 産 (百万円)		901	2,426	1,310	1,078

(注) 当社は平成17年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月19日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割により新株式を発行しております。
なお、第10期における1株当たり当期純利益については、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

役

員 (平成20年1月31日現在)

代表取締役社長	寺	井	和	彦
取締役会長	村	井		勝
取締役	及	川		昇
常勤監査役	戸	口	雅	裕
監査役	高	草	林	夫
監査役	東	野	修	次

(注) 監査役戸口雅裕氏、監査役高草林夫氏及び監査役東野修次氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	
定時株主総会	毎年1月31日
期末配当	毎年1月31日
中間配当	毎年7月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒530-0004
(お問合せ先)	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。	
電話 (通話料無料)	0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	日本経済新聞に掲載する。